

八戸工業大学 正員 高野芳裕

## 1. はじめに

鹿島開港場建設の例から地域開発が必然的に当該地域社会の構造的变化を伴うことは明らかといえる。日本最後の巨大開港場として「あつ小川原開港場」が新全線に取り上げられてから10年、昭和52年は最盛影響評価の検査が行われた。近年の経済環境の変化とあいまって、「青森県の産業構造の高度化と住民の生活の安定」を目標とした開発計画が、計画の実施段階を迎えた今日、地域住民が構想からの10年程をどのように評価し、受けと地域のかかえている問題との関連を東北町を事例として明らかにしようとするものである。

## 2. 意識調査の概要

調査地域は開発計画市町村のうち、周辺区域に当たる東北町をとりあげ、開発の影響度・地区特性を要にする5地区を選定した。各地区の特性は、「乙俣」役場・商店街が有り町の中心地区。「甲地」農業。「千曳」農業、降雪多量。「舟ヶ沢」内水面漁業、隣接する小川原湖は工業用水の供給源となる。「木喰」-開発区域である六ヶ所村に隣接。調査方法は、無差別にアンケート用紙を各家庭に配布・留置し2日後に回収した。調査期間は、昭和52年12月22日～30日・昭和53年1月6日～16日の20日間である。総配布枚数は500枚、回収枚数は313枚（回収率62.6%）、有効回収枚数は290枚（有効回収率58.0%）で、これは東北町の総世帯数2886の10.0%に相当する。出稼が留守家庭・老人家庭において拒否・無回答が多くみられた。

## 3. 分析の方法

分析に当たっては、林の数量化第Ⅲ類によるパターン分析とクロス集計を行なった。数量化第Ⅲ類は、収集した質的データについてアイテム・カテゴリーの相関が最大、即ち、類似の程度によるアイテム・カテゴリーの配列が有意であるようにアイテム・カテゴリーを空間内の点として表わすことにより、相関関係の解明とグループ化を容易とする方法である。

## 4. 分析の結果

今回の調査のうち主要なアイテムは、「開発の進み具合」、「開発による家庭生活水準の向上への寄与度」、「開発による開発雇用の寄与度」、「開発による東北町の変化要因の予測」、「進出企業への就労の意志」、「出稼が解雇への寄与度」、「町自体での振興すべき産業」の7つである。

——開発の進捗状況に対する意向——

開発の進み具合について、「積極



| 地区番号 | 地区名 |
|------|-----|
| 1    | 甲地  |
| 2    | 千曳  |
| 3    | 舟ヶ沢 |
| 4    | 乙俣  |
| 5    | 木喰  |

| 表1. 小川原開港場によって東北町はどう変ると申しますか | 東北町   | 鹿島    | 四日市   |
|------------------------------|-------|-------|-------|
| 1. 町の財政が豊かになる                | 12.4% | 18.7% | 33.2% |
| 2. 生活が何かと便利になる               | 13.8% | 14.6% | 10.0% |
| 3. 農産物や商品がますます売れる            | 4.4%  | 14.0% | 5.7%  |
| 4. 仕事の口がふえる、出稼がなくてもすむようになる   | 15.5% | 14.0% | 20.4% |
| 5. 町の文化水準が上がってくる             | 11.7% | 9.4%  | 5.7%  |
| 6. 学校や公民館などの施設がよくなる          | 6.9%  | 8.2%  | 10.9% |
| 7. 土地が高くなり収入が増える             | 2.7%  | 4.7%  | 4.3%  |
| 8. 大気汚染や雨水などの害がふえる           | 39.2% | 57.9% | 66.8% |
| 9. 物価が上がって暮らしにくくなる           | 5.5%  | 21.6% | 11.8% |
| 10. よその土地の人が来づきまわいがやりにくくなる   | 4.1%  | 8.2%  | 2.8%  |
| 11. 生活が何かとせわしくなる             | 11.7% | 5.3%  | 6.0%  |
| 12. 土地、家賃、店をたつて職に困る人が出る      | 10.4% | 4.7%  | 3.8%  |
| 13. これまでの仕事がいやになる人がたくさん出る    | 3.4%  | 4.1%  | 1.9%  |
| 14. 町としてまとまりが悪く行政がやりにくくなる    | 4.1%  | 2.3%  | 0.9%  |

註. 鹿島(1970年調査)、四日市(1965年調査)については筑城大学常川氏の資料による。

的に進めて欲しい」が22%、「積極的」が25%とほぼ等しく、「わからない」と回答した者が49%を占める。地区別では千代・甲地が「積極的」、乙地が「消極的」である。舟ヶ沢は「わからない」が他の地区より高率である。数量化第Ⅲ類によるパターン分析の結果は図2図3に示したとおりで、第Ⅰ軸の正の方向には「20歳以下、70歳以上」「事務・主婦・無職」「年間総収入200万円以下」があげられ、負の方向には「30～60代」「農林漁業」「商工サービス業・技能労働・公務員教員」「200万円以上」があげられている。第Ⅱ軸の正の方向には「40～50代」「農林漁業」「商工サービス業・技能労働」「200万円以上」があげられ、第Ⅲ軸の正の方向には「50歳以上」「農林漁業」「主婦・無職」「100万円以下」「400万円以上」があげられている。このことから、「積極的に進めて欲しい」層は「50代の農林漁業に従事している400万円以上の総収入のいる層」、「消極的な層は「40代の公務員教員で200～400万円」、また「30歳以下60歳以上の主婦・無職・技能労働者で200万円以下」の層は意を表すの不特定層である。

— 家庭生活水準向上への関心 —

同様に数量化第Ⅲ類の結果より、「南総が家庭の生活水準の向上に役立つ」と考えている層は「60代で400～500万円」のもの、「役立たない」は「40代の公務員教員で200～400万円」である。

— 東北町全体への関心 —

「南総が東北町の発展に役立つ」と考えている層は「40代の公務員教員で200～400万円」のもの、「それ程役立たない」は「20代の事務職」に、また「50代の農林漁業従事者で400万円以上」は「大いに役立つ」「全く役立たない」の二つに極端に分裂している。

更に、出稼ぎ者のいる家庭は乙地より千代・甲地の3地区が高く、63.4%が「南総が進んでもお屋敷はなくならない」と答えており、東北町自体での振興すべき産業として乙・千代では工場等、舟ヶ沢・甲地では農業の振興を望んでいることが明らかとなった。

図-1 南総による東北町及び家庭生活水準向上への関心

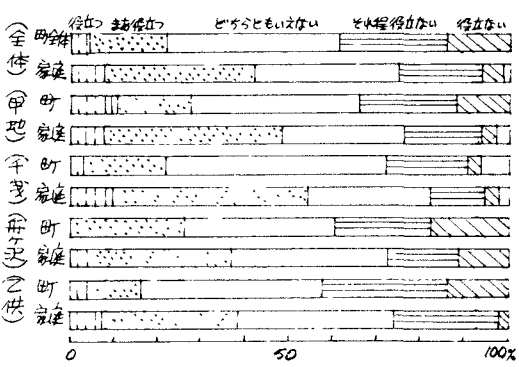


図-2. 南総の進捗状況に対する意向 (Ⅰ-Ⅱ軸)

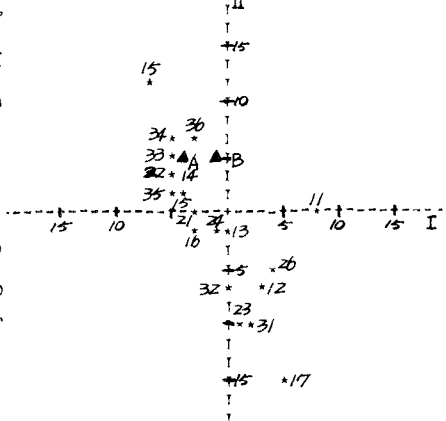
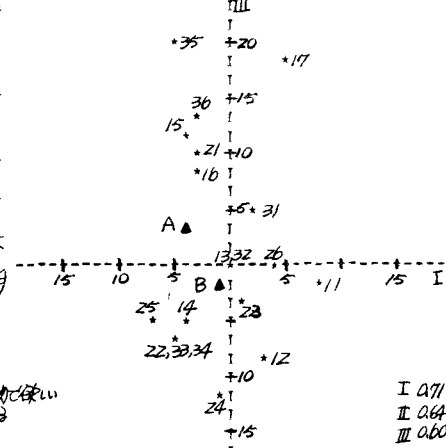


図-3 南総の進捗状況に対する意向 (Ⅰ-Ⅲ軸)



- A. 積極的に進めて欲しい  
B. 消極的である  
11. 19歳以下  
12. 20代  
13. 30代  
14. 40代  
15. 50代  
16. 60代  
17. 70歳以上

21. 農林漁業  
22. 商工サービス業  
23. 管理・事務職  
24. 技能労働職  
25. 公務員・教員  
26. 主婦・無職  
31. 100万円未満  
32. 100～200万円  
33. 200～300万円  
34. 300～400万円  
35. 400～500万円  
36. 500万円以上

- I 0.719  
II 0.645  
III 0.600